

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月7日

上場取引所 東

上場会社名 イオン株式会社

コード番号 8267 URL <http://www.aeon.info/>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 岡田 元也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 グループ戦略責任者 (氏名) 岡内 祐一郎

TEL 043-212-6042(代表)

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	3,727,822	—	56,013	—	54,104	—	△9,926	—
21年2月期第3四半期	3,877,757	2.7	65,924	△18.3	67,872	△25.6	△29,445	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	△12.97	—
21年2月期第3四半期	△38.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	3,893,201	1,089,876	20.5	1,044.05
21年2月期	3,741,447	1,105,712	21.9	1,073.13

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 798,826百万円 21年2月期 821,078百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	17.00	17.00
22年2月期	—	—	—		
22年2月期 (予想)				17.00	17.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	130,000 ～140,000	4.5 ～12.6	130,000 ～140,000	3.1 ～11.1	7,500 ～15,000	—	9.80 ～19.60

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

※営業収益の通期予想は5,240,000百万円超、対前期増減率0.2%超としております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 800,446,214株 21年2月期 800,446,214株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 35,322,800株 21年2月期 35,320,620株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第3四半期 765,123,306株 21年2月期第3四半期 765,124,636株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想等を含む「経営成績」につきましては、3ページ以降をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(2009年3月1日～11月30日)は、企業業績の減収幅が縮小する等、一部に回復の兆しがあるものの、雇用や所得環境が好転するまでにはいたらず、先行きへの不安からお客さまの節約志向が依然として高く、厳しい消費環境となりました。イオンは、独自のインフラを活用することによる低価格戦略の推進、当期の重要課題であるGMS(総合スーパー)の収益構造改革に継続して取り組みました。

[グループシナジーの追求]

- ・お客さま満足を実現するべく、機能会社の活用、メーカーとの直接取引の拡大や、商品開発における機能の「トレード・オフ」による合理的なコスト削減を一層進め、低価格の地上デジタルチューナーや、1,000円を下回る価格のボージョレ・ヌーボー等お客さまの期待にお応えする商品を提供しました。
- ・イオンのプライベートブランド「トップバリュ」の価格競争力を一段と高めた「ベストプライス by トップバリュ」では、衣・食・住各部門で積極的な開発を進め、当第3四半期累計期間では前年の約2倍の売上となりました。なかでも880円の「ベストプライス by トップバリュ ジーンズ」は、販売開始から約4ヶ月でグループでの販売本数が約100万本と計画を大幅に上回る結果となりました。
- ・「トップバリュ」は、新規商品の開発やリニューアルを進めるとともに、グループ各社での販売強化により、売上高3,243億円、対前年同期比123.0%となりました。
- ・当社は、SM(スーパーマーケット)事業における店舗網や、事業体制の再構築を進め、さらなる競争力の強化や経営の効率化をはかるため、イオンリテール株式会社が運営するSM店舗とショッピングセンターの一部を、マックスバリュ東海株式会社、ならびにマックスバリュ西日本株式会社へ事業譲渡しました。
さらに、2009年12月7日付で、当社およびイオンリテール株式会社は、イオンリテール株式会社のSM事業を、当社の100%子会社として新設するマックスバリュ6社が承継する、吸収分割契約を締結しました。(2010年2月21日を分割予定日としています。)これにより、イオンリテール株式会社は、基幹事業としてのGMS事業に経営を集中し、SM事業についても、地域別に分社化することで、より地域に根ざした営業力の強化、迅速な意思決定ができる体制となります。多様化するお客さまのニーズに対応し、お客さま満足の最大化をはかるとともに、それぞれの事業の成長を目指します。
- ・当社は、東北地区を営業基盤とする子会社4社(イオンリテール株式会社東北カンパニーの総合小売事業、マックスバリュ東北株式会社、イオンスーパーセンター株式会社、株式会社サンデー)において、企業の枠を超えた新たな組織・機能体制を導入しました。各社の強みを活かした仕入れ機能の共有化により、各地域でのスケールメリットを創出し、お客さまに支持される価格と品揃えの実現を目指します。また、販売技術のノウハウや商品知識の共有化によるサービスレベルの向上等により、エリアへの対応力を高め、さらなるお客さま満足の向上に努めると同時にコスト効率の改善に取り組みます。
- ・イオンの電子マネー「WAON」については、“地域通貨”としての機能を果すべく、「石見銀山WAON」「めぐりんWAON」、「nagat WAON」の発行を開始しました。また、株式会社吉野家の全国1,000店舗の「吉野家」への導入に向けて、5月より沖縄県の店舗での利用を開始しました。10月には、株式会社ファミリーマートの全国7,500店舗、ヤマト運輸株式会社の全国3,900営業所にも導入されました。グループ外での利用店舗拡大や、お客さま感謝デー、お客さまわくわくデー等の「WAON」利用促進企画の実施により、カードの新規発行枚数、利用件数ともに順調に伸長しました。当第3四半期末では、発行枚数が期首より約440万枚増の約1,210万枚、当第3四半期連結累計期間の決済総額は約3,700億円、利用可能店舗数は、約41,000店舗となりました[11月(11月1日～11月30日)単月の決済額は、前年同月の約2.5倍の約495億円(利用件数約2,780万件、決済平均単価約1,790円)となりました]。今後も、利用可能店舗数を拡大するとともに、より便利でお得にご利用いただけるよう「WAON」の利便性向上に努めます。
- ・当社と京セラ株式会社との業務提携にもつぎ、イオンのショッピングセンターへ京セラソーラー販売店の出店を開始したほか、住宅用太陽光発電システムの購入支援として、イオンクレジットサービス株式会社と株式会社イオン銀行が、それぞれソーラーローンの取り扱いを始めました。また、10月よりイオンの直営店舗で同システムを販売する売場を順次導入、さらに、イオンディライト株式会社が施工サービスを担い、イオン保険サービス株式会社が同システムに係る保険サービスを提供しています。グループを挙げて、CO₂排出削減につながる住宅用太陽光発電普及への取り組みを進めてまいります。

[セグメント別の業績動向]

【総合小売事業】

- 当第3四半期連結累計期間は、持分法適用関連会社も含め、国内ではGMS（総合スーパー）3店舗、SM（スーパーマーケット）57店舗、SuC（スーパーセンター）2店舗を出店、GMS 6店舗、SM25店舗を閉店するとともに、海外では、GMS 4店舗（中国、マレーシア各2店舗）、SM 2店舗（香港、タイ各1店舗）を出店、SM 1店舗（マレーシア）を閉店しました。
- ※国内については、持分法適用関連会社を除くと、GMS 3店舗、SM42 店舗、SuC 2店舗の出店、GMS 6店舗、SM22 店舗の閉店となります。

〈GMS事業〉

- 国内GMS事業各社は、厳しい消費環境のもと、戦略的な低価格化を進めるとともに、イオンリテール株式会社において客数増加や経費削減等の成果をあげているGMSの収益構造改革を、株式会社マイカル、イオン九州株式会社等でも実施しました。当第3四半期累計期間では減収減益となるものの、第3四半期の3ヶ月間では、各社の経費削減への取り組みの効果が顕著となったこともあり、増益となりました。改革をさらに進めていくことで、今後の収益改善を確実にものにしてまいります。
- イオンリテール株式会社では、既存店売上高については、お客さまの低価格志向に対応した戦略的な価格の引き下げによる客単価の低下や、天候不順の影響もあり、対前年同期比は93.8%（内訳は衣料90.9%、食品95.6%、住居余暇92.3%）となりました。しかしながら、ベビーやホームファッション等の重点売場における商品価格の見直し、SKU数や品揃えの適正化を進めたことにより、当該部門では、客数、買い上げ点数を大幅に伸ばしました。くわえて、インフルエンザ対策商品や自転車等、お客さまのニーズの高まりに対応した品揃え、サービスの充実、880円の「ベストプライス by トップバリュ ジーンズ」や、機能性肌着「トップバリュ ヒートファクト」等、お客さまへの訴求力の高い商品の展開強化により、同社全体でも既存店客数は前年同期を上回りました。直営荒利益率については、前年同期から0.2ポイント下回りました。既存店販管費については、人件費、設備費を中心に販管費の削減を計画以上に実行することで、対前年同期比93.1%となりました。この結果、消費環境が厳しい状況にあるなか、イオンリテール株式会社の第3四半期の3ヶ月間では、増益となりました〔イオンリテール株式会社の対前年同期比（特に記載のない場合は第3四半期累計期間）は、前年のイオン株式会社単体の第2四半期累計期間の実績とイオンリテール株式会社の第3四半期実績を合算した実績と比較したご参考数値となります〕。
- 株式会社マイカルでは、既存店売上高の対前年同期比は94.7%となりました。直営荒利益率については、「トップバリュ」の販売拡大や、イオンの商品調達機能の活用、店ごとの品揃えの最適化による在庫効率の向上等により、前年を若干下回る水準にとどまりました。新規出店と既存店の活性化投資、システム運用費等の経費の増加もあり、当第3四半期累計期間では減収減益となりました。しかしながら、イオンリテール株式会社での経費削減の取り組みの水平展開とその浸透が進み、第2四半期に引き続き、第3四半期の3ヶ月間でも増益となりました。

〈SM事業〉

- 国内のSM事業各社では、お客さまの低価格志向に対応し、商品価格の見直しを行うとともに、「トップバリュ」やグループの共同調達商品の販売拡大を推進しました。また、より地域に密着した品揃えを進め、既存店買上点数は前年同期を上回りました。既存店販管費は削減したものの、今後の成長を見据えた計画的な出店による経費増加の影響もあり、国内のSM事業全体の当第3四半期累計期間の業績は増収減益となりました。しかしながら、グループ共通インフラのさらなる活用を進める等、売上総利益率が改善し、また、既存店販管費の削減の強化と全体の経費コントロールが奏功し、第3四半期の3ヶ月間では増収となり、営業利益も増益となりました。

〈戦略的小型店事業〉

- ・ミニストップ株式会社は、国内では、個人消費の低迷や天候不順にくわえ、前期の成人識別ICカード「taspo(タスポ)」稼働による好影響の反動もあり、既存店売上高伸び率の前年同期比は96.0%にとどまりました。海外では、韓国ミニストップ株式会社が新規出店を進め、現地通貨ベースでは増収増益となりましたが、為替の影響もあり、ミニストップ株式会社の連結業績は減収減益となりました。同社は、グループのドラッグストア内に、コンビニエンスストア機能として「ミニストップサテライト」を当第3四半期累計期間で6店舗開店しました。薬事法改正を機に、ドラッグストアのノウハウと同社の商品開発力等を融合させ、お客さまの利便性を高める新たな業態を確立するべく取り組んでいます。
- ・オリジン東秀株式会社では、売上は前年同期を下回るものの、グループ共同調達の活用による食材のコスト削減や、販管費削減の継続により、増収増益となりました。今後もグループ共通インフラのさらなる活用や、イオンのショッピングセンターへの出店、ミニストップ株式会社の店舗での商品展開等、グループ企業との協働を進めるとともに、既存店強化に取り組み、収益の改善をはかります。
- ・小型スーパーの「まいばすけっと」は、品揃えや人員体制の見直しをはかりながら、当第3四半期累計期間で60店舗を出店し、総店舗数は89店舗(11月20日時点)となりました。既存店売上高伸び率は、前年同期から大きく伸長し、好調に推移しました。

〈中国事業〉

- ・中国においても日本と同様に、お客さまの低価格志向、「安全・安心」への関心の高まりにお応えする品揃えの充実をはかりました。また、社会行事に関連した提案型売場の構築を進めるとともに、マーケティングの強化による品揃えの改善に取り組み、競争力の向上に努めました。しかしながら、新店に係る経費の増加、また、先行して低価格化を実行したこともあり、第2四半期以降の既存店売上高は堅調な伸びを示すものの、当社連結業績への影響は増収減益となりました。

〈アジア事業〉

- ・イオンマレーシア(AEON Co. (M) Bhd.)では、既存店業績が堅調に推移するとともに、新店売上の寄与もあり、現地通貨ベースでは増収増益となりました。しかしながら、当社連結業績への影響は、為替の変動により減収減益となりました。
- ・イオンタイランド(AEON (Thailand) CO., LTD.)では、曜日セールスの認知度アップや販売方法の改善等により、厳しい消費環境のなか、既存店売上は堅調に推移しました。現地通貨ベースでは増収となりましたが、為替の変動により、当社連結業績への影響は減収減益となりました。

【専門店事業】

- ・米国のタルボット社(The Talbots, Inc.)では、タルボットブランドの当第3四半期累計期間の既存店売上高は、現地通貨ベースで対前年同期比77.2%となりました。しかしながら、既存店売上高伸び率のマイナス幅は四半期ごとに着実に縮小しており、第3四半期の既存店売上高は対前年同四半期比84.1%となりました。また、荒利益率については、値入率の改善や、在庫の削減等により、前年同四半期に対し9.8ポイント上回りました。さらに、大幅な経費削減の実施により、リストラ費用および減損損失を除いた、継続事業の1株当たり純利益が、0.31ドルとなり、四半期ベースでの黒字を確保しました。当第3四半期累計期間の当社連結業績への影響は増収増益となりました。

なお、当社は、海外事業において、中国・アジア事業への経営資源の集中をはかるべく、タルボット社および同社の子会社であるTailor Acquisition, Inc.とBPW Acquisition Corp.の3社により締結された合併契約にともない、同契約の完了時に当社子会社イオンUSA社(AEON(U.S.A.), Inc.)が保有するタルボット社の全株式を同社に譲渡し、当社とイオンUSA社が同社に対して保有する全債権の返済を受ける、株式譲渡・債権回収に係る契約を、当社、タルボット社、BPW Acquisition Corp.、イオンUSA社を契約当事者として締結しました。同合併契約の成立は、2010年2月26日までに開催される予定のBPW Acquisition Corp.の株主総会で承認されることが主な条件となります。

- ・国内では、株式会社コックス、株式会社ブルーグラス等のアパレル専門店各社で、個人消費の低迷を受け厳しい売上状況となりました。一方で、株式会社未来屋書店、ペットシティ株式会社等の売上は堅調に推移し、国内専門店全体では、増収減益となりました。しかしながら、第3四半期の3ヶ月間では、アパレル専門店各社での商品原価の削減や在庫圧縮、本部経費削減や不採算店舗閉店の取り組みにより、国内専門店全体では増収増益となりました。

【ディベロッパー事業】

- イオンモール株式会社は、2ヶ所の新規ショッピングセンターを開設するとともに、6ヶ所の既存ショッピングセンターをリニューアルする等、お客さまのニーズに対応した、競争力あるショッピングセンターづくりを推進しました。また、事業基盤の拡充をはかるべく、取り組みを進めている商業施設の活性化ビジネスにおいては、東日本旅客鉄道株式会社との共同事業であるJR土浦駅ビルの全館リニューアルを行いました。また、中国事業においては、前年11月に開店したイオン北京国際商城ショッピングセンターにシネマコンプレックスを導入、同ショッピングセンターは、知名度の浸透とともに、売上が好調に推移しています。新規ショッピングセンターの寄与や、業務の効率化、経費構造の改善による販管費の削減等により、同社連結業績は増収増益となりました。

【サービス等事業】

〈サービス事業〉

- イオンディライト株式会社では、組織改正による営業体制のさらなる強化をはかり、大規模商業施設や利用者数が増加している高速道路のサービスエリアの商業施設等、グループ外での業務受託を着実に増加させました。また、環境負荷低減に関するビジネスの拡大、清掃事業の収益性向上等にも取り組みました。企業のコスト削減意識が高まるなか、施設管理事業、清掃事業等では堅調に推移したものの、設備投資の先送り等厳しい受注環境の影響を受けた建設施工事業が伸び悩んだこともあり、同社連結業績は減収減益となりました。また、株式会社イオンファンタジーでは、ファミリー部門の強化等新たな取り組みは成果をあげたものの、新型インフルエンザの流行拡大の影響で客数が減少したこともあり、減収減益となりました。サービス事業全体でも当第3四半期累計期間の業績は減収減益となりました。

〈総合金融事業〉

- イオンクレジットサービス株式会社は、個人消費の低迷が続くなか、クレジットカード事業では、同社連結の有効会員数が期首より101万人純増の2,104万人に拡大し、国内においては、カードショッピング取扱高が対前年同期比105.7%となりました。また、新たな収益源とするべく、電子マネー事業では、「WAON」の提携先の拡大に継続して取り組む一方、銀行代理業では、株式会社イオン銀行から、ショッピングセンターのインストアブランチ49店舗の運営を受託するとともに、住宅ローン等の取り次ぎ業務を一層強化しました。海外においても、香港、タイ、マレーシアの上場会社を中心に、クレジットカード事業にくわえ、保険代理店事業やサービサー事業の業容を拡げ、収益源の多様化をはかり、また、インドネシア現地法人では、単月度黒字化を果たす等、新たな国での基盤強化も着実に進めました。同社連結では、既存事業に係る経費削減を進めたものの、新規事業において積極的に先行投資を行ったこと、さらに第2四半期において、利息返還損失引当金繰入額等を特別損失に計上したこともあり、減収減益となりました。
- 持分法適用関連会社である株式会社イオン銀行については、2009年11月末時点でのインストアブランチはイオンクレジットサービス株式会社の銀行代理業店舗を含めて62店舗、ATM設置台数は全国で1,643台となりました。預金口座数は約110万口座、預金残高は約5,600億円、貸出金残高は約1,500億円となり、グループ各社との協働販促を通じた認知度の向上等により、顧客基盤を順調に拡大しました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益3兆7,278億22百万円(対前年同期比96.1%)、営業利益560億13百万円(同85.0%)、経常利益541億4百万円(同79.7%)、四半期純損失は99億26百万円(対前年同期から195億19百万円の改善)となりました。なお、海外連結子会社業績における為替の変動による当社連結業績への影響は、前年同期と比較して、営業収益で約555億円、営業利益で約21億円、経常利益で約21億円、四半期純利益で約12億円の押し下げ要因となりました。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しており、「対前年同期比」は、ご参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

- ・当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から1,517億53百万円増加し、3兆8,932億1百万円となりました。主な増加の要因は、金融子会社の割賦売掛金の増加等により受取手形及び売掛金が907億34百万円増加したこと、有形固定資産が266億62百万円増加したこと、投資有価証券の取得などにより投資その他の資産が354億10百万円増加したこと、及び現金及び預金が298億58百万円増加した一方、営業貸付金が542億6百万円減少したことによるものです。
- ・負債は、前連結会計年度末から1,675億89百万円増加し、2兆8,033億25百万円となりました。主な増加の要因は、設備投資の決済資金の調達等及び、11月25日を払込期日とした新株予約権付社債の1,000億円を含めた有利子負債が2,744億43百万円増加した一方、設備関係支払手形が1,045億66百万円減少したことによるものです。
- ・純資産は、前連結会計年度末から158億36百万円減少し、1兆898億76百万円となりました。主な減少の要因は、配当金の支払い130億8百万円、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)の適用に伴う期首剰余金の減少52億25百万円、及び前連結会計年度末に連結子会社化した株式会社ツルヤ靴店(現株式会社ジーフット)の影響等により少数株主持分が62億67百万円増加したことによるものです。
- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等の非資金性費用を除いた税金等調整前四半期純利益による収入、金融子会社の売掛債権の増加による支出等の結果、744億98百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前期新店を中心とする有形固定資産等の取得による設備資金決済等により、2,901億33百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済1,102億91百万円の支出に対し、長期借入れにより2,131億63百万円、新株予約権付社債の発行により1,000億円を調達し、資金の安定性を高めた結果、2,362億17百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績見通しについては、2009年10月6日に発表しました業績予想に変更はありません。

- ※当社では、業績予想について、天候、景気動向等の変動要因を勘案し、レンジで表記しております。業績予想に係わる考え方や前提条件を提示するとともに、月次での実績開示を充実させることで業績の進捗をお知らせしております。
- ※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
記載すべき重要な事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 - ②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、国内連結子会社は主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法、一部の国内連結子会社は主に移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、国内連結子会社は主として売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、一部の国内連結子会社は主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。
 - ③第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、在外子会社において償却を実施していないのれんの償却等を実施したため、期首利益剰余金が5,225百万円減少しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2009年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	270,306	240,447
受取手形及び売掛金	404,869	314,134
有価証券	3,257	3,215
たな卸資産	355,687	342,904
繰延税金資産	40,856	33,087
営業貸付金	429,320	483,527
その他	159,756	148,979
貸倒引当金	△52,449	△52,361
流動資産合計	1,611,605	1,513,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	949,868	937,491
工具、器具及び備品(純額)	126,075	131,088
土地	347,003	330,662
建設仮勘定	22,986	20,017
その他(純額)	3,493	3,504
有形固定資産合計	1,449,427	1,422,764
無形固定資産		
のれん	68,487	72,425
ソフトウェア	29,829	30,657
その他	20,722	23,712
無形固定資産合計	119,038	126,795
投資その他の資産		
投資有価証券	240,569	190,314
繰延税金資産	71,428	70,543
差入保証金	323,386	338,391
その他	95,752	96,444
貸倒引当金	△18,007	△17,976
投資その他の資産合計	713,129	677,718
固定資産合計	2,281,595	2,227,278
繰延資産	—	233
資産合計	3,893,201	3,741,447

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2009年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	583,275	583,033
短期借入金	210,121	181,253
1年内返済予定の長期借入金	184,782	128,748
1年内償還予定の社債	28,539	27,120
コマーシャル・ペーパー	84,000	81,000
未払法人税等	14,534	34,564
賞与引当金	29,360	16,933
店舗閉鎖損失引当金	3,797	4,302
ポイント引当金	10,282	7,194
その他の引当金	756	892
設備関係支払手形	44,822	149,389
その他	315,553	313,656
流動負債合計	1,509,827	1,528,089
固定負債		
社債	222,312	192,169
新株予約権付社債	100,000	—
長期借入金	639,300	584,321
繰延税金負債	11,189	8,714
退職給付引当金	30,360	30,367
店舗閉鎖損失引当金	8,047	8,490
利息返還損失引当金	24,269	11,936
その他の引当金	4,409	5,386
長期預り保証金	223,084	231,250
その他	30,524	35,010
固定負債合計	1,293,497	1,107,646
負債合計	2,803,325	2,635,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,054	199,054
資本剰余金	264,965	264,967
利益剰余金	409,323	434,991
自己株式	△61,518	△61,517
株主資本合計	811,825	837,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,103	△4,591
繰延ヘッジ損益	△1,959	△1,577
為替換算調整勘定	△9,935	△10,248
評価・換算差額等合計	△12,998	△16,417
新株予約権	935	787
少数株主持分	290,114	283,846
純資産合計	1,089,876	1,105,712
負債純資産合計	3,893,201	3,741,447

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2009年3月1日 至 2009年11月30日)
売上高	3,346,108
売上原価	2,415,876
売上総利益	930,231
その他の営業収入	381,714
営業総利益	1,311,946
販売費及び一般管理費	1,255,932
営業利益	56,013
営業外収益	
受取利息	2,258
受取配当金	727
負ののれん償却額	8,583
その他	9,077
営業外収益合計	20,647
営業外費用	
支払利息	9,363
持分法による投資損失	8,129
その他	5,063
営業外費用合計	22,556
経常利益	54,104
特別利益	
退店違約金受入益	2,586
その他	9,301
特別利益合計	11,888
特別損失	
減損損失	13,271
利息返還損失引当金繰入額	14,000
その他	13,199
特別損失合計	40,470
税金等調整前四半期純利益	25,522
法人税、住民税及び事業税	30,685
法人税等調整額	△6,444
法人税等合計	24,240
少数株主利益	11,207
四半期純損失(△)	△9,926

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2009年3月1日 至 2009年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	25,522
減価償却費	108,221
のれん償却額	5,824
負ののれん償却額	△8,583
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,826
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	12,333
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,316
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,121
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△926
受取利息及び受取配当金	△2,986
支払利息	9,363
持分法による投資損益 (△は益)	8,129
減損損失	13,271
売上債権の増減額 (△は増加)	△87,183
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,294
営業貸付金の増減額 (△は増加)	15,963
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,855
その他の資産・負債の増減額	6,365
その他	2,116
小計	131,544
利息及び配当金の受取額	3,011
利息の支払額	△9,085
法人税等の支払額	△50,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△4,256
有価証券の売却による収入	4,489
有形固定資産の取得による支出	△258,858
有形固定資産の売却による収入	4,065
投資有価証券の取得による支出	△47,630
投資有価証券の売却による収入	1,405
事業譲渡による収入	6,043
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	287
差入保証金の差入による支出	△11,196
差入保証金の回収による収入	19,582
預り保証金の受入による収入	11,884
預り保証金の返還による支出	△17,584
その他	1,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,133

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2009年3月1日
至 2009年11月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	26,976
長期借入れによる収入	213,163
長期借入金の返済による支出	△110,291
社債の発行による収入	56,620
新株予約権付社債の発行による収入	100,000
社債の償還による支出	△26,604
配当金の支払額	△13,008
少数株主への配当金の支払額	△8,962
その他	△1,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,859
現金及び現金同等物の期首残高	224,625
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	252,830

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自2009年3月1日 至2009年11月30日)

	総合小売 (百万円)	専門店 (百万円)	ディベ ロッパー (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	2,969,208	398,049	84,282	276,281	3,727,822	—	3,727,822
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	33,651	5,083	37,583	516,114	592,433	△592,433	—
計	3,002,860	403,133	121,866	792,395	4,320,256	△592,433	3,727,822
営業利益又は 営業損失(△)	△2,153	△3,508	26,749	31,103	52,191	3,822	56,013

(注)1 事業区分の方法

事業は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

(1) 総合小売事業……ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア(GMS)、スーパーマーケット、コンビニエンスストア及び百貨店等

(2) 専門店事業……婦人服、ファミリーカジュアルファッション、ヘルス&ビューティー及び靴等を販売する専門店

(3) ディベロッパー事業…商業施設を開発・賃貸運営するディベロッパー

(4) サービス等事業……金融、アミューズメント、外食、店舗メンテナンス、卸売業等

(注)提出会社のグループ会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業(純粋持株会社機能)については、「消去又は全社」欄に含めております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自2009年3月1日 至2009年11月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	3,412,117	104,051	211,653	3,727,822	—	3,727,822
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	687	—	2,290	2,977	△2,977	—
計	3,412,805	104,051	213,943	3,730,800	△2,977	3,727,822
営業利益	42,222	129	9,402	51,753	4,259	56,013

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域…北 米：米国、カナダ

アジア等：中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、タイ、シンガポール、インドネシア、ベトナム、フィリピン、オーストラリア

(注)提出会社のグループ会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業(純粋持株会社機能)については、「消去又は全社」欄に含めております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 2009年3月1日 至 2009年11月30日)

	北米 (百万円)	アジア等 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外営業収益	104,051	211,653	315,704
II 連結営業収益	—	—	3,727,822
III 連結営業収益に占める海外 営業収益の割合(%)	2.8%	5.7%	8.5%

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域…北 米：米国、カナダ

アジア等：中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、タイ、
シンガポール、インドネシア、ベトナム、フィリピン、
オーストラリア

2 海外営業収益は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高及びその他の営業収入の合計額であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

重要な契約の締結

連結子会社である米国のタルボット社(The Talbots, Inc. 事業内容：婦人服専門店、連結子会社であるイオンUSA社(AEON(U.S.A.), Inc.)の子会社)から、財務健全化のための資金調達策の提案を受け、2009年12月7日付で当社の取締役会において当該提案を承認し、2009年12月8日付で当社、BPW社(BPW Acquisition Corp.) (※)、イオンUSA社及びタルボット社を契約当事者として、イオンUSA社が保有するタルボット社の全株式をタルボット社に譲渡し、当社及びイオンUSA社がタルボット社に対して保有する債権の返済を受ける株式譲渡・債権回収に係る契約(以下、本件契約という)を締結しました。

ただし、本件契約が成立するためには、下記1.に記載のタルボット社の100%子会社である Tailor Acquisition, Inc. と BPW 社の合併が成立することが要件となります。

本件契約の概要等は次のとおりです。

※ BPW 社(総資産 350 百万米ドル)は事業買収等を目的とした特別買収目的会社(Special Purpose Acquisition Company)としてアメリカン証券取引所に上場しています。

1. 本件契約の内容

本件契約では、イオンUSA社が保有する全てのタルボット株式(29.9百万株、持分比率54%)を、タルボット社に譲渡し、同時にタルボット社は、当社及びイオンUSA社に対する借入金の全額486.5百万米ドル(43,386百万円、2009年12月29日時点の残高)を返済することとなっています。本件契約の完了後には、タルボット社は当社の連結範囲から除外されることとなります。

本件契約が実行されるためには、タルボット社、タルボット社の100%子会社である Tailor Acquisition, Inc. と BPW 社の3社により2009年12月8日付で締結された合併契約により、Tailor Acquisition, Inc. と BPW 社の合併が成立する必要があります。当該合併契約の成立のための主な条件は以下のとおりであり、当該合併契約に定められた全ての条件を満たすことが必要となります。

① BPW 社の存続期限である2010年2月26日までに、同社の株主総会で過半数の株主が合併契約を承認し、かつ、タルボット社株式へ交換されず現金償還される BPW 社株式(同社の上場時発行分)の合計が35%未満であること。

- ② BPW 社の新株予約権(同社の上場時発行分)の少なくとも 90%の保有者が、当該新株予約権をタルボット社の普通株式またはタルボット社の新株予約権に交換することに合意すること。
- ③ タルボット社が、第三者から 200 百万米ドル(17,836 百万円)の資金を調達すること。なお、合併契約の成立等を条件として、タルボット社は、継続的な運転資金のために GE キャピタル(GENERAL ELECTRIC CAPITAL CORPORATION)から上限 200 百万米ドル(17,836 百万円)のシニア担保リボルビング信用枠のコミットメントレターを入手しています。

2. 株式譲渡及び債権回収の時期

イオン USA 社によるタルボット株式の譲渡及び当社及びイオン USA 社による債権回収は、合併契約が成立した後の 3 営業日以内になります。

3. 本件契約の完了に伴い譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数：29,921,829株

譲渡価額：株式譲渡の対価として、イオンUSA社はタルボット社の新株予約権を100万個受け取ります。

譲渡損益：本件契約の完了時期が確定しておらず、譲渡時の連結財務諸表上の簿価が算出できないことから、現時点では連結財務諸表に係る損益を合理的に見積もることができません。

譲渡後の持分比率：0% なお、株式譲渡対価としてイオンUSA社はタルボット社の新株予約権を100万個受け取ります。

(注) 上記米ドル金額の()書きにて記載した円貨金額は、2009年12月8日の換算レート(仲値)である1米ドル=89.18円にて換算しています。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等
(要約)前第3四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年11月20日)
	金額
I 売上高	3,492,148
II 売上原価	2,505,393
売上総利益	986,755
III その他の営業収入	385,608
営業総利益	1,372,363
IV 販売費及び一般管理費	1,306,439
1 広告宣伝費	85,255
2 貸倒引当金繰入額	23,667
3 従業員給料・賞与	428,007
4 賞与引当金繰入額	34,169
5 法定福利厚生費	68,250
6 水道光熱費	76,930
7 減価償却費	97,068
8 修繕維持費	79,357
9 地代家賃	205,896
10 のれん償却額	6,152
11 その他	201,683
営業利益	65,924
V 営業外収益	21,277
1 受取利息及び配当金	3,560
2 負ののれん償却額	8,594
3 その他	9,122
VI 営業外費用	19,328
1 支払利息	8,723
2 持分法による投資損失	6,042
3 その他	4,562
経常利益	67,872
VII 特別利益	17,550
1 固定資産売却益	422
2 その他	17,128
VIII 特別損失	65,411
1 固定資産除却損	2,506
2 その他	62,904
税金等調整前四半期純利益	20,012
法人税、住民税及び事業税等	37,952
少数株主利益	11,505
四半期純損失(△)	△29,445

(要約)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年11月20日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	20,012
減価償却費	104,086
のれん償却額	6,152
負ののれん償却額	△8,594
貸倒引当金の増加額	31,056
商品券回収損失引当金の増加額	1,922
賞与引当金の増加額	16,894
退職給付引当金の増加額	769
閉店損失引当金の減少額	△1,813
受取利息及び受取配当金	△3,560
支払利息	8,723
持分法による投資損失	6,042
固定資産売却益	△422
固定資産売却除却損	3,112
減損損失	38,138
持分変動利益	△860
投資有価証券償還益	△2,709
有価証券及び投資有価証券売却損益	△4,519
売上債権の増加額	△88,581
たな卸資産の増加額	△25,331
営業貸付金の増加額	△31,869
仕入債務の増加額	49,552
その他の資産及び負債の増減額	36,996
その他	1,978
小計	157,175
利息及び配当金の受取額	3,326
利息の支払額	△8,340
法人税等の支払額	△64,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,184

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年11月20日)
区分	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△5,704
有価証券の売却による収入	6,717
有形固定資産等の取得による支出	△248,577
有形固定資産等の売却による収入	2,902
投資有価証券の取得による支出	△29,862
投資有価証券の売却による収入	9,741
投資有価証券の償還による収入	2,709
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△963
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	47
差入保証金の差入れによる支出	△10,733
差入保証金の返還による収入	15,815
預り保証金の預りによる収入	21,664
預り保証金の返還による支出	△15,277
その他	△3,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,823
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増加額	183,560
長期借入れによる収入	171,605
長期借入金の返済による支出	△116,046
社債の発行による収入	19,033
社債の償還による支出	△25,026
更生債権等の弁済額	△598
少数株主への株式発行による収入	1,102
少数株主からの株式の買戻しによる支出	△294
配当金の支払額	△13,008
少数株主への配当金の支払額	△9,838
その他	△3,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,101
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,837
V 現金及び現金同等物の増加額	33,624
VI 現金及び現金同等物の期首残高	159,744
VII 現金及び現金同等物の期末残高	193,369

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自2008年2月21日 至2008年11月20日)

	総合小売 (百万円)	専門店 (百万円)	ディベ ロッパー (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	3,113,585	454,349	113,107	677,953	4,358,995	△481,238	3,877,757
営業利益又は 営業損失(△)	11,094	△6,566	25,506	37,298	67,333	△1,409	65,924

(注) 1. 事業区分の方法……事業は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

(1) 総合小売事業……ゼネラル・マーチャндаイズ・ストア(GMS)、スーパーマーケット、コンビニエンスストア及び百貨店等

(2) 専門店事業……婦人服、ファミリーカジュアルファッション、ヘルス&ビューティー及び靴等を販売する専門店

(3) ディベロッパー事業……商業施設を開発・賃貸運営するディベロッパー

(4) サービス等事業……金融、アミューズメント、外食、店舗メンテナンス、卸売業等

(注) 2008年8月21日付で実施した会社分割に伴い、イオン(株)の純粋持株会社機能については、「消去又は全社」欄に含めております。

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自2008年2月21日 至2008年11月20日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	3,481,628	161,014	236,090	3,878,734	△977	3,877,757
営業利益又は 営業損失(△)	55,800	△3,804	15,171	67,167	△1,243	65,924

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北 米：米国、カナダ

アジア等：中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、タイ、シンガポール、インドネシア、オーストラリア

(注) 2008年8月21日付で実施した会社分割に伴い、イオン(株)の純粋持株会社機能については、「消去又は全社」欄に含めております。